

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 25日

上 場 会 社 名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 名証第1部

コード番号 7245

本社所在都道府県

( URL http://www.daidometal.co.jp )

愛知県

代表者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 判治 誠吾

問合せ先 責任者役職名 総務センターチーフ

氏 名 玉谷 昌明 TEL (052) 205 - 1401

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 <百万円未満切捨>

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	21,333	4.7	1,254	△ 4.4	993	△ 2.4
13年 9月中間期	20,377	26.4	1,311	△ 0.4	1,017	10.9
14年 3月期	41,780		2,038		1,482	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	360	△ 41.8	12.52		11.12	
13年 9月中間期	619	680.0	21.58		18.84	
14年 3月期	△ 2,189		△ 76.26		-	

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 14百万円 13年 9月中間期 △58百万円 14年 3月期 △297百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 28,782,995株 13年 9月中間期 28,711,178株 14年 3月期 28,708,221株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	60,519	20,148	33.3	645.07
13年 9月中間期	55,687	21,745	39.1	757.39
14年 3月期	58,301	19,190	32.9	668.45

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 31,234,549株 13年 9月中間期 28,711,178株 14年 3月期 28,708,221株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,478	△ 1,838	679	7,702
13年 9月中間期	110	△ 2,380	△ 1,911	5,701
14年 3月期	1,870	△ 6,275	1,915	7,430

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

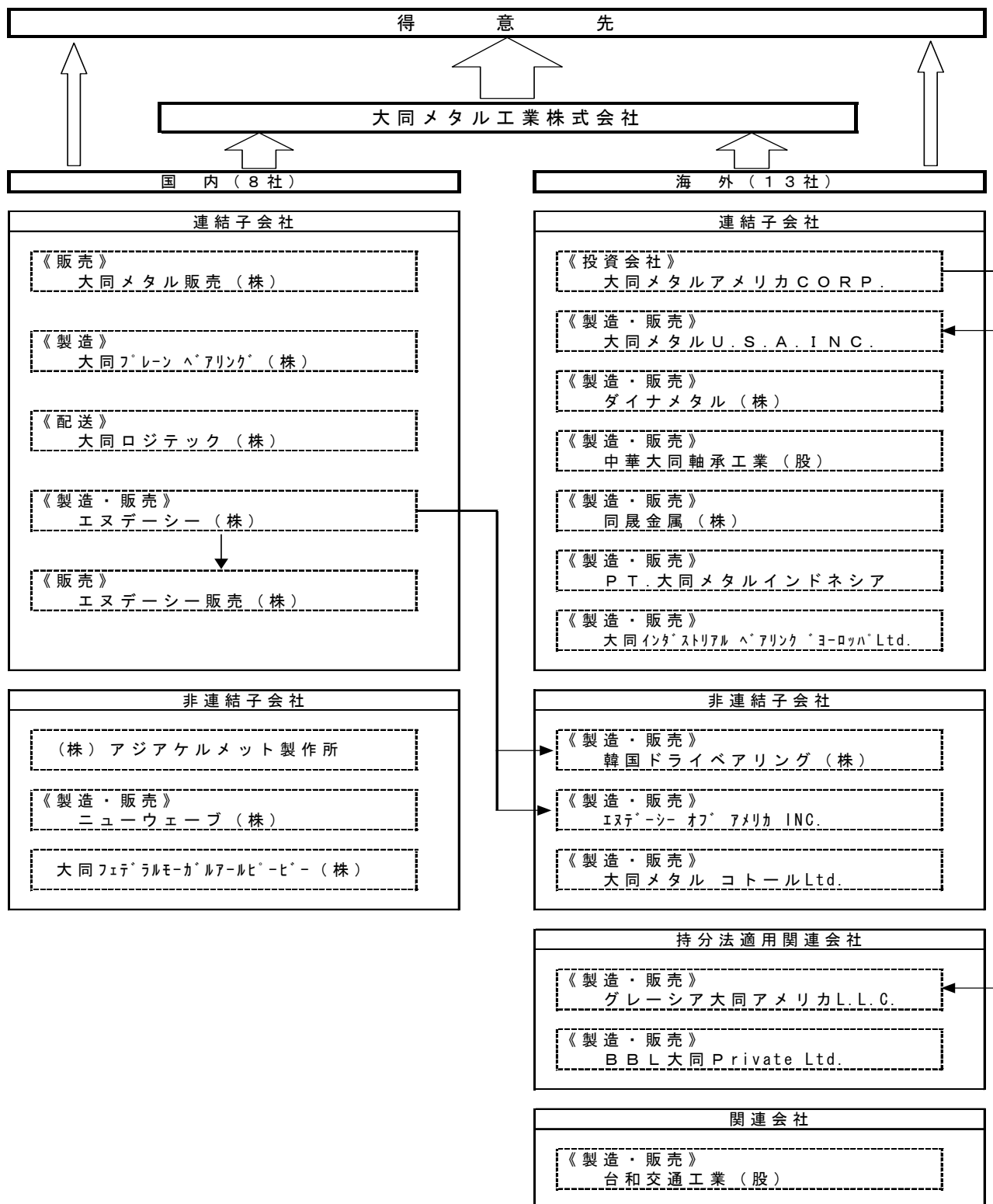
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	43,400	1,860	710

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円73銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

# 企業集団の状況



- (注) 1. 大同メタルU.S.A. INC. は、大同メタルアメリカCORP. の子会社であり、グレースシア大同アメリカL.L.C. は、大同メタルアメリカCORP. の関連会社であります。
2. エヌデーシー販売(株)、韓国ドライブアリング(株)、エヌデーシー オブ アメリカ INC. は、エヌデーシー(株)の子会社であります。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 大同ツテック(株)	愛知県 名古屋市	45 百万円	倉庫業 荷造り梱包業 保険代理業	100.0%	製品の保管、配送管理業務を委託している。 役員の兼任 3 名	
大同メタル販売(株)	愛知県 名古屋市	230 百万円	軸受メタルの販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任 3 名	注 1
大同メタルアメリカ CORP.	米国 イリノイ州	26 百万\$	アメリカにおける投資会社	100.0%	アメリカにおける投資会社 技術供与 役員の兼任 1 名	注 1
大同メタル U. S. A. INC	米国 イリノイ州	700 千\$	軸受メタルの製造・販売	100.0% (100.0%)	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 3 名	注 3
中華大同 軸承工業(股)	台湾台北 県中和市	120 百万元	軸受メタルの製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1 注 2
同晟金属(株)	韓国 永同郡	6,120 百万ウォン	軸受メタルの製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 1 名	注 1 注 2
タイメタル(株)	タイ国 バンコク市	75 百万バーツ	軸受メタルの製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1 注 2
PT. 大同メタル インドネシア	インドネシア国 ジャカルタ市	7 百万\$	軸受メタルの製造・販売	50.0%	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任 3 名	注 1 注 2
大同フレンベアリング (株)	愛知県 丹羽郡 扶桑町	10 百万円	軸受メタルの加工	100.0%	当社製品の委託加工 技術供与 役員の兼任 3 名	
エヌデーシー(株)	千葉県 習志野市	1,575 百万円	軸受メタルの製造・販売	38.2%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1 注 2
エヌデーシー販売(株)	千葉県 習志野市	90 百万円	軸受メタル、カムの販売	100.0% (100.0%)	同社製品の仕入 役員の兼任 無	注 3
大同インダストリアル ベアリングヨーロッパ Ltd.	英国 イングランド サマセット	12 百万£	軸受メタルの製造・販売	90.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 1 名	注 1

(注) 1. 特定子会社に、該当します。

2. 持分は、100 分の 50 以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

(単位：百万円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
エヌデーシー(株)	3,406	24	9	4,200	9,071

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、世界で通用する「品質」、「技術」、「環境対応」を基本に、経営方針として「品質は生命」のもと「企業理念」、「行動指針」、「環境基本方針」を掲げております。

具体的な方針としての「中期ビジョン」並びに年度別の「基本方針」、「QC方針」、「環境方針」、「安全衛生管理方針」を大同グループ全てに徹底を図り、常に経営トップから従業員一人一人に至るまで、会社の進むべき方向及び成すべき活動内容を共有し合い、一丸となって目標達成に向けて取り組むことにより、株主、顧客、従業員の期待に応えるものと確信し、経営を行っております。

### 〔企業理念〕

1. (会社の務) 社員の幸せをはかり、地球社会に貢献する
2. (会社の心) 企業倫理を重んじ、活力あるオープンな企業風土をつくる
3. (会社の源) 常に市場から学び、お客様の信頼に応える
4. (会社の途) 創造と革新につとめ、夢に挑戦する
5. (会社の志) 世界のトライボロジーリーダーを目指し、技術を磨く

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置づけており、今後の資金需要や収益状況を総合的に考慮しながら、長期安定的、かつ継続的還元を基本としつつ、経営成績に応じた配分を加味して行ってまいります。また、内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発及び海外を含めた経営基盤拡充のための投資に充てるなど、経営環境の変化に対応した今後の事業展開に備えることを基本としております。

## 3. 中長期の経営戦略

中期経営計画(6ヶ年)「明日(21世紀)に架ける橋」の5年目であり、今年度(平成14年度)の基本方針として、「世界に冠たる大同メタル」への挑戦—今が正念場 You can do it!」をスローガンに、重点実施項目として 1. 生産の革新 2. 戦略的事業活動の展開 3. 経営・業務の革新を掲げ、全社員一丸となって引き続き企業体質の強化、合理化・効率化に取り組む所存であります。

## 4. 会社の対処すべき課題

当社は、自動車産業などグローバル化が進むなかでの国際競争において勝ち残るべく経営課題に取り組み、国内自動車メーカーの海外現地生産に対応する生産体制づくりをはじめ、海外市場の拡販や新製品開発による製品の差別化を図り、新しい用途拡大に向けて積極的に取り組んでまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出や生産で一部に下げ止まりに向けた動きが続いていましたが、景気全体としては厳しい状況にあり、金融機関の不良債権問題や株価低迷さらには米国経済の減速から不透明感が強まっている状況にありました。

その中であって、主要取引先であります自動車産業につきましては、自動車の輸出が好調に推移したため、一定レベルの国内生産台数が確保されました。

こうした環境下において、顧客のご要望に応えるため差別化に向けた新製品開発にスピードをもって取り組むと共に、物作りにつきましても新しい製法等を導入してまいりました。

一方、欧州を主体とした海外への取引拡大を精力的に進めてきた結果、新たに現地自動車メーカーの複数社への参入に結びつけ、売上に貢献することができました。

さらに、景況に左右されずに収益を確保できる企業体質を目指し、収益改善活動を通して合理化・原価低減を実施し、大きな課題の一つであった名古屋地区から犬山・岐阜地区への生産集約も無事完了することができました。今後、その効果に期待するところであります。

以上のような状況から、当連結中間期の売上高は213億3千万円と前年同期比4.7%の増収。その内、自動車用軸受では171億8千万円と前年同期比1.2%の増収、非自動車用軸受では39億1千万円と前年同期比28.9%の増収、軸受以外では2億3千万円と前年同期比33.9%の減収となりました。

利益につきましては、連結経常利益は9億9千万円と前年同期比2.4%の減益、連結中間純利益は3億6千万円と前年同期比41.8%の減益となりました。

当期の中間配当金は、1株につき4円とさせていただきます。

## (1) 海外展開について

### ①海外拠点

当社の海外展開における基本理念は、「できるかぎりお客様の近くで生産し、国内と同じレベルの品質（連結品質）とサービスを提供する」ことです。

当社の海外生産拠点がありますアジア地域、米国に続き、欧州における自動車用軸受事業強化のため、新たな生産拠点としてユーゴスラビア連邦（モンテネグロ共和国）に、同国の軸受会社へ資本参加（51%）し「大同メタル・コトール」を設立いたしました。

今後、欧州生産拠点として日系自動車メーカーや欧州自動車メーカーへの欧州からの供給体制を確立していく計画です。

### ②新規受注

当社は、海外販売戦略の柱として欧州自動車メーカーへの参入に以前より取り組んでまいりましたが、このたびダイムラークライスラー社及びボルボ・カー社からの受注に成功し、納入を開始いたしました。

ダイムラークライスラー社へは、「主力大型トラック用ディーゼルエンジン軸受」の受注を皮切りに、「乗用車『スマート』用ガソリンエンジン軸受」も続けて全量（100%）受注いたしました。さらに、乗用車の主力人気車種であります『Sクラス』『Eクラス』といった「乗用車用ディーゼルエンジン軸受」につきましても、近々受注に結びつくものと期待しております。

ボルボ・カー社へは、「乗用車用ガソリンエンジン軸受」を全量（100%）受注することができ、同社が生産するガソリンエンジン全てに供給を始めました。また、乗用車用ディーゼルエンジンへの採用に向け具体的な展開を図っております。

このたびの受注は、欧州ビジネスを進めるにあたって、当社は国際品質規格「ISO9001」「QS9000」をはじめ、世界で最も厳しいとされるドイツ自動車産業連盟の「VDA6.1」を認証取得しており、当社の高い品質に対する信頼と技術力が高く評価され、今回の受注に結びついたものと考えております。

## (2) 収益改善活動について

当社は、収益改善活動を通じて少人化、製法の革新をはじめ、地道な活動が要求される工程改善、材料費の低減、生産体制の見直しや事務の合理化を狙ったシステム改善といったあらゆる課題に挑戦し、徹底したコスト低減を目指して活動を続けております。

## (3) 生産拠点の集約化について

生産の集約につきましては、その受け皿として犬山事業所内に新工場<Wing21>（平成13年3月完成）及び<L-TOWER>（平成14年4月完成）を建設し、順次移転を進めてまいりました。

その結果、昭和18年の創業開始以来59年間の長きに渡り、名古屋市北区猿投町において会社発展の礎としてその役割を果たしてきました本社・名古屋事業所は、本社が本年8月21日に名古屋市中区栄へ移転し、名古屋事業所が犬山事業所、岐阜工場へ移転しましたので、本年10月15日をもちまして、全ての移転を無事終了することができました。

跡地につきましては、売却を含めた有効利用を検討中であります。

連結キャッシュ・フローの状況につきまして、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費の増加や法人税等の支払額の減少等により、前年同期を13億6千万円上回る14億7千万円となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出等により、前年同期を5億4千万円下回る18億3千万円になり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、第三者割当増資の実施及び短・長期借入金の支出の減少により、6億7千万円（前年同期は、△19億1千万円）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期に比べ20億円増加し77億円となりました。

## **2. 通期の見通し**

今後の見通しにつきましては、景気は下げ止まりつつあるというものの国内需要がもう一段下押しされる懸念が強まり、消費低迷や雇用不安、株価及び金融機関の不良債権処理問題の動向に依然不透明感が残ることに加え、さらに米国経済、欧州（特にドイツ）経済の景況が今ひとつ思わしくなく、企業を取り巻く状況は引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況下、新たに参入した欧州自動車メーカーの売上が下期から寄与し始めると共に、アジア地域（東南アジア、韓国）の活発な受注が続き、さらに国内の自動車生産は一定レベルを確保できる見通しから、通期の連結売上高434億円（前期比3.9%増）、連結経常利益18億6千万円（前期比25.5%増）、連結当期純利益につきましては、前期において17億5千万円の損失でありましたが、今期は7億1千万円の利益を見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期 (14・9・30 現在)		前 期 (14・3・31 現在)		増 減 金 額	前年中間期 (13・9・30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	7,726		7,469		256	5,778	
受取手形及び売掛金	12,961		13,310	△	348	13,242	
たな卸資産	7,297		6,914		382	6,761	
その他	1,487		996		491	1,010	
貸倒引当金	△ 132		△ 148		16	△ 69	
流動資産合計	29,340	48.5	28,543	49.0	796	26,723	48.0
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	5,610		5,069		540	4,886	
機械装置及び運搬具	9,158		8,997		160	7,979	
土地	7,755		7,726		29	7,571	
その他	3,159		2,563		596	2,565	
有形固定資産合計	25,684	42.4	24,357	41.8	1,326	22,703	40.8
無形固定資産	703	1.1	479	0.8	224	66	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	2,829		3,196	△	367	4,892	
その他	2,138		1,877		261	1,323	
貸倒引当金	△ 198		△ 197		1	△ 88	
投資その他の資産合計	4,768	8.0	4,876	8.3	△ 107	6,126	11.0
固定資産合計	31,157	51.5	29,713	50.9	1,443	28,896	51.9
繰延資産							
社債発行費	21		44		△ 22	67	
繰延資産合計	21	0.0	44	0.1	△ 22	67	0.1
資産合計	60,519	100.0	58,301	100.0	2,217	55,687	100.0

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別 当中間期 (14・9・30 現在)		前 期 (14・3・31 現在)		増 減 金 額	前年中間期 (13・9・30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負債の部 )		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	4,451		4,677		△ 225	4,781	
短期借入金	726		680		46	570	
一年内返済予定長期借入金	4,337		2,917		1,419	983	
一年内償還予定社債	—		—		—	1020	
賞与引当金	1,051		1,111		△ 60	1,164	
その他の	4,520		3,529		990	2,744	
流動負債合計	15,087	24.9	12,917	22.2	2,169	11,264	20.2
固定負債							
社債	300		300		—	300	
転換社債	5,000		5,000		—	5,000	
長期借入金	7,060		8,633		△ 1,573	5,684	
退職給付引当金	3,525		3,207		318	3,282	
役員退職慰労引当金	460		423		37	382	
連結調整勘定	755		870		△ 114	499	
その他の	2,518		2,036		481	2,002	
固定負債合計	19,620	32.4	20,471	35.1	△ 851	17,151	30.8
負債合計	34,707	57.3	33,389	57.3	1,318	28,416	51.0
( 少数株主持分 )							
少数株主持分	5,663	9.4	5,722	9.8	△ 58	5,525	9.9
( 資本の部 )							
資本金	3,463	5.7	2,973	5.1	489	2,973	5.3
資本剰余金	3,842	6.3	3,354	5.8	487	3,354	6.0
利益剰余金	13,012	21.5	12,764	21.8	248	15,688	28.2
その他有価証券評価差額金	114	0.2	142	0.2	△ 27	146	0.3
為替換算調整勘定	△ 277	△ 0.4	△ 40	△ 0.0	△ 236	△ 417	△0.7
自己株式	△ 6	0.0	△ 4	△ 0.0	△ 2	△ 1	△0.0
資本合計	20,148	33.3	19,190	32.9	958	21,745	39.1
負債、少数株主持分及び資本合計	60,519	100.0	58,301	100.0	2,217	55,687	100.0



## 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 14・4・1から 14・9・30まで		前年中間期 13・4・1から 13・9・30まで		増 減 金 額	前 期 13・4・1から 14・3・31まで		
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比	
		%		%			%	
売 上 高	21,333	100.0	20,377	100.0		956	41,780	100.0
売 上 原 価	15,885	74.5	15,188	74.5		697	31,622	75.7
売上総利益	5,448	25.5	5,189	25.5		258	10,158	24.3
販売費及び一般管理費	4,193	19.6	3,877	19.0		316	8,120	19.4
営業利益	1,254	5.9	1,311	6.5	△	57	2,038	4.9
営業外収益								
受取利息	15		9			6	42	
受取配当金	15		31		△	16	37	
為替差益	—		—			—	148	
連結調整勘定償却額	106		106			—	221	
持分法による投資利益	14		—			14	—	
その他	50		46			4	91	
営業外収益計	202	0.9	194	0.9		8	541	1.2
営業外費用								
支払利息	120		112			7	229	
持分法による投資損失	—		58		△	58	297	
退職給付費用	236		236			—	473	
その他	106		79			26	96	
営業外費用計	463	2.1	488	2.4	△	24	1,097	2.6
経常利益	993	4.7	1,017	5.0	△	24	1,482	3.5
特別利益								
固定資産売却益	0		389		△	389	389	
投資有価証券売却益	1		88		△	87	158	
ゴルフ会員権売却益	2		—			2	—	
貸倒引当金戻入益	10		—			10	1	
特別利益計	14	0.0	478	2.3	△	463	549	1.3
特別損失								
固定資産売却損	3		13		△	9	15	
固定資産除却損	174		113			61	190	
役員退職慰労金	—		83		△	83	83	
投資有価証券売却損	0		94		△	93	95	
投資有価証券評価損	11		16		△	4	34	
関係会社株式評価損	—		—			—	1,830	
棚卸資産評価損	—		—			—	33	
ゴルフ会員権売却損	—		0		△	0	0	
ゴルフ会員権評価損	—		4		△	4	4	
操業権取得費用	—		—			—	834	
連結調整勘定特別償却	—		—			—	484	
特別損失計	190	0.9	326	1.6	△	135	3,607	8.6
税金等調整前中間(当期)	817	3.8	1,169	5.7	△	352	△ 1,575	—
純利益又は税金等調整前 中間(当期)純損失(△)								
法人税、住民税及び事業税	663		448			215	676	
法人税等調整額	△ 287		30		△	317	△ 249	
少数株主利益	80	0.4	71	0.4		8	187	0.4
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	360	1.6	619	3.0	△	259	△ 2,189	—

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期 14・4・1から 14・9・30まで	前年中間期 13・4・1から 13・9・30まで	増 減	前 期 13・4・1から 14・3・31まで
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	3,354	3,354	—	3,354
資本剰余金増加高	487	—	487	—
増資による新株式の発行	487	—	487	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,842	3,354	487	3,354
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	12,764	15,434	△ 2,670	15,434
利益剰余金減少高	128	365	△ 237	480
配 当 金	114	143	△ 29	258
役 員 賞 与	2	128	△ 126	128
連結子会社増加に伴う減少高	10	—	10	—
連結子会社減少に伴う減少高	—	92	△ 92	92
利益剰余金増加高	376	619	△ 243	△ 2,189
中間(当期)純利益又は	360	619	△ 259	△ 2,189
中間(当期)純損失(△)	—	—	—	—
連結子会社減少に伴う増加高	15	—	15	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	13,012	15,688	△ 2,676	12,764

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間期 14・4・1から 14・9・30まで	前年中間期 13・4・1から 13・9・30まで	前 期 13・4・1から 14・3・31まで
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		817	1,169	△ 1,575
又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)				
減価償却費		1,277	1,055	2,385
連結調整勘定償却	△	106	△ 106	263
貸倒引当金の増減(△)額	△	14	△ 1	184
受取利息及び受取配当金	△	30	△ 41	△ 79
支払利息		120	112	229
投資有価証券評価損		11	—	1,864
持分法による投資損益(△)	△	14	58	297
操業権取得費用		—	—	834
固定資産売却益		0	△ 389	△ 389
固定資産売却損		3	—	15
固定資産除却損		174	113	190
売上債権の減少額		403	593	646
たな卸資産の増加額	△	397	△ 350	△ 430
仕入債務の増減(△)額	△	187	27	△ 150
退職給付引当金の増減(△)額		318	64	△ 13
役員賞与の支払額	△	2	△ 128	△ 128
その他	△	585	△ 878	△ 575
小 計		1,786	1,299	3,568
利息及び配当金の受取額		36	43	76
利息の支払額	△	117	△ 132	△ 238
法人税等の支払額	△	227	△ 1,099	△ 1,536
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,478	110	1,870
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金預入による支出		—	—	△ 136
定期預金払戻による収入		15	15	193
投資有価証券の取得による支出	△	151	△ 302	△ 780
投資有価証券の売却による収入		258	111	357
有形固定資産の取得による支出	△	1,719	△ 2,152	△ 4,526
有形固定資産の売却による収入		47	407	558
連結の範囲の変更を伴う		—	△ 501	△ 501
子会社株式の取得による支出				
無形固定資産取得による支出	△	298	—	△ 1,334
貸付けによる支出	△	9	△ 15	△ 107
貸付金の回収による収入		19	66	71
その他		—	△ 8	△ 70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,838	△ 2,380	△ 6,275

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減(△)額	77	△ 100	23
長期借入れによる収入	440	399	6,090
長期借入金の返済による支出	△ 597	△ 2,062	△ 2,906
社債の償還による支出	—	—	△ 1,020
株式の発行による収入	960	67	67
自己株式取得による収	△ 2	△ 0	△ 3
配当金の支払額	△ 114	△ 137	△ 257
その他の	△ 83	△ 78	△ 78
財務活動によるキャッシュ・フロー	679	△ 1,911	1,915
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11	11	39
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減(△)額	307	△ 4,169	△ 2,450
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	7,430	9,474	9,474
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	78	442	451
Ⅷ 連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高	△ 113	△ 45	△ 45
Ⅸ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,702	5,701	7,430

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社（12社）

大同メタル販売（株）、大同プレーンベアリング（株）、大同ロジテック（株）、エヌデーシー（株）、エヌデーシー販売（株）、大同メタルアメリカCORP.、大同メタルU. S. A. INC.、ダイナメタル（株）、中華大同軸承工業（股）、PT.大同メタルインドネシア、同晟金属（株）、大同インダストリアルベアリングヨーロッパ Ltd.

#### (2) 非連結子会社（6社）

（株）アジアケルメット製作所、ニューウェーブ（株）、大同フェデラルモーガルアールピービー（株）、韓国ドライベアリング（株）、エヌデーシー オブ アメリカ INC.、大同メタルコトール Ltd.

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用関連会社（2社）

グレースシア大同アメリカL. L. C.、BBL大同Private Ltd.

#### (2) 持分法非適用非連結子会社及び関連会社（7社）

（株）アジアケルメット製作所、ニューウェーブ（株）、大同フェデラルモーガルアールピービー（株）、韓国ドライベアリング（株）、エヌデーシー オブ アメリカ INC.、大同メタルコトール Ltd.、台和交通工業（股）

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP.、大同メタルU. S. A. INC.、ダイナメタル（株）、中華大同軸承工業（股）、同晟金属（株）、PT.大同メタルインドネシア及び大同インダストリアルベアリングヨーロッパ（株）の中間決算日は6月30日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. たな卸資産

製品----- 総平均法による低価法  
原材料----- 主として総平均法による低価法  
仕掛品----- 総平均法による原価法  
貯蔵品----- 主として移動平均法による原価法

##### ロ. 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの----- 中間決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの----- 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社の内、4社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年  
機械装置及び車両運搬具 4年～12年

##### ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は、営業権及自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。  
新株発行費は、支出時の費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（7,099 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

現価方式により、役員に対する会社内規に基づく中間期末要支給額の金額を基礎とした金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段

金利スワップ取引。

ハ. ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ニ. ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

ホ. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の振当処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

## 追加情報

### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する企業基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

### (中間連結貸借対照表)

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

### (中間連結剰余金計算書)

1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。

また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前期)	(前年中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,624 百万円	52,847 百万円	52,165 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産	877 百万円	882 百万円	889 百万円
担保付債務	2,895 百万円	3,031 百万円	2,864 百万円
3. 偶発債務	309 百万円	338 百万円	329 百万円
4. 期末日満期手形の会計処理には、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期(前年中間期)の期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	— 百万円	224 百万円	285 百万円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	7,726 百万円	5,778 百万円	7,469 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 23 百万円	△ 77 百万円	△ 39 百万円
現金及び現金同等物	7,702 百万円	5,701 百万円	7,430 百万円

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前期
取得価額相当額	869 百万円	810 百万円	886 百万円
減価償却累計額相当額	504 百万円	405 百万円	475 百万円
中間期末(期末)残高相当額	364 百万円	404 百万円	410 百万円

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	152 百万円	162 百万円	166 百万円
1 年 超	195 百万円	233 百万円	228 百万円
合 計	348 百万円	396 百万円	394 百万円

3. 支払リース料、減価償却累計額相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	98 百万円	91 百万円	192 百万円
減価償却費相当額	92 百万円	81 百万円	170 百万円
支 払 利 息 相 当 額	3 百万円	3 百万円	7 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間期 (14・9・30 現在)			前年中間期 (13・9・30 現在)			前 期 (14・3・31 現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
株 式	396	590	193	427	676	249	419	673	254
計	396	590	193	427	676	249	419	673	254

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間期 (14・9・30 現在)	前年中間期 (13・9・30 現在)	前 期 (14・3・31 現在)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,163	4,012	2,286
計	2,163	4,012	2,286
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	69	181	231
②公債	4	4	4
③非上場外国債券	0	1	0
計	74	187	236

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。